

令和元年度第8号補正予算の概要について

令和2年3月18日

令和元年度第8号補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、

国が示した新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策を踏まえ、喫緊に措置すべき経費について計上いたしました。

その主な内容といたしましては、

個人向け緊急小口資金の特例貸付、
社会福祉施設や幼稚園のマスク等対策、
医療機関における受入環境の整備、
県立学校の臨時休業に伴う給食費の負担
などに要する経費を計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、

4億6千1百万円、
本年度予算の累計は、
1兆5,157億3千9百万円となります。

福島県財政課

電話 024-521-7089

令和元年度第8号補正予算事業一覧

(単位：千円)

<一般会計>

1 生活福祉資金貸付等補助事業（保健福祉部：社会福祉課）

国の緊急対応策

297,000

生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の実施に必要な原資等を補助し、休業等により収入が減少した世帯の資金需要に対応する。

2 社会福祉施設や幼稚園のマスク等対策

国の緊急対応策

(総務部、保健福祉部、こども未来局、教育庁)

111,217

現下の品薄状態を踏まえ、社会福祉施設や幼稚園にマスクや消毒液を直接配布するなど、感染拡大防止の観点から特に必要な場所への供給を図る。

3 (新) 新型コロナウイルス緊急対策事業（医療施設）

国の緊急対応策

(保健福祉部：地域医療課)

48,568

医療機関における感染患者の受入環境を整備するとともに、入院患者の医療費の一部を負担し、医療提供体制を整える。

4 (新) 新型コロナウイルス緊急対策事業（検査体制）

国の緊急対応策

(保健福祉部：薬務課)

1,088

衛生研究所に検査機器を整備することにより、検査体制の強化を図る。

5 (新) 学校臨時休業給食対策事業（教育庁：健康教育課）

国の緊急対応策

2,989

県立学校の臨時休業期間中における学校給食費が保護者の負担とならないよう、提供できなかった食材費を負担する。

令和元年度第8号補正予算の概要

(単位：百万円)

1 予算規模

補正額	461
本年度予算現計額	1,515,279
本年度予算累計額	1,515,739
前年度同期予算額 (H30年度2月補正後)	1,348,988
前年度同期比	1.12倍
前年度同期比増減額	166,752

2 補正額の財源内訳

地方交付税	19
国庫支出金	361
繰入金	79
諸収入	2

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

■ <u>平成22年度一般会計補正予算総額</u>	<u>170億7,100万円</u> 【第5号】(平成23年3月22日専決) 【第6号】(平成23年3月31日専決)
■ <u>平成23年度一般会計補正予算総額</u>	<u>1兆4,714億4,100万円</u> 【第1号】(平成23年4月15日専決) ┆ 【第12号】(平成24年3月30日専決)
■ <u>平成24年度一般会計補正予算総額</u>	<u>2,304億7,100万円</u> 【第1号】(平成24年5月18日専決) ┆ 【第12号】(平成25年3月29日専決)
■ <u>平成25年度一般会計補正予算総額</u>	<u>417億3,200万円</u> 【第1号】(平成25年4月23日専決) ┆ 【第8号】(平成26年3月31日専決)
■ <u>平成26年度一般会計補正予算総額</u>	<u>2,757億5,600万円</u> 【第1号】(平成26年7月2日議決) ┆ 【第9号】(平成27年3月31日専決)
■ <u>平成27年度一般会計補正予算総額</u>	<u>1,511億3,100万円</u> 【第1号】(平成27年7月1日議決) ┆ 【第7号】(平成28年3月31日専決)
■ <u>平成28年度一般会計補正予算総額</u>	<u>2,016億4,800万円</u> 【第1号】(平成28年7月6日議決) ┆ 【第5号】(平成29年3月31日専決)
■ <u>平成29年度一般会計補正予算総額</u>	<u>▲1,711億7,300万円</u> 【第1号】(平成29年7月5日議決) ┆ 【第7号】(平成30年3月30日専決)
■ <u>平成30年度一般会計補正予算総額</u>	<u>▲1,059億7,200万円</u> 【第1号】(平成30年7月6日議決) ┆ 【第9号】(平成31年3月29日専決)
■ <u>令和元年度一般会計補正予算総額</u>	<u>549億5,100万円</u> 【第1号】(令和元年7月4日議決) ┆ 【第7号】(令和2年3月6日議決)